

## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昴  
コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 道子  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩下 敏明  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 099-227-9505  
平成26年5月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	3,580	△2.4	211	△23.4	225	△19.9	8	—
25年2月期	3,668	△0.5	275	17.3	281	18.5	△258	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	1.42	—	0.3	3.1	5.9
25年2月期	△41.21	—	△7.3	3.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	7,257	3,307	45.6	526.85
25年2月期	7,264	3,370	46.4	536.83

(参考) 自己資本 26年2月期 3,307百万円 25年2月期 3,370百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	216	△196	△3	184
25年2月期	385	△30	△373	168

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	—	2.2
26年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	844.7	2.3
27年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		49.2	

### 3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,704	1.4	△4	—	4	—	4	—	0.67
通期	3,632	1.5	235	11.5	255	13.0	153	1,717.9	24.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	6,935,761 株	25年2月期	6,935,761 株
26年2月期	657,615 株	25年2月期	657,184 株
26年2月期	6,278,502 株	25年2月期	6,279,008 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	15
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	20
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	28
(賃貸等不動産関係) .....	29
(持分法損益等) .....	29
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. 部門別売上高明細表 .....	32
6. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策や日本銀行による大胆な金融緩和策の実施により、大企業、輸出関連企業を中心に企業業績は持ち直し、個人消費も消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、やや回復の兆しが見られました。しかしながら、米国の金融政策の転換から新興国の成長力が鈍化し、今後の本格的な景気の回復にはまだ不透明な状況となりました。

我が国が直面する少子社会の問題は、当社が基盤とする九州南部地域におきましても進行しており、学習塾の市場規模は縮小しております。そういう中、弱小の学習塾は閉鎖に追い込まれ、強いものだけが生き残れる状況を呈してまいりました。

このような状況下において、当社の中核をなす中学部は前年実績を下回り、これまで増加を続けておりました個別指導部もやや減少いたしました。

しかしながら、当社の全ての教室が人口減と比較して少なくなったわけではなく、良き教室長を得た教室は、こういう中でも伸びており、これからの方向性を示していると考えております。

一方、小学生を対象とする「キッズくらぶ」は緩やかながらも増加が続いており、小学部の拡大を基幹部門の中学部へスムーズに継続できるシステムを構築してまいります。

教室展開といたしましては、けやき通り教室(熊本市南区)、鳥飼教室(福岡市城南区)の2校を開設いたしました。今年度より本格的に稼働した「キッズくらぶ」のフランチャイズ展開としては3校が開校いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,580百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益211百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益225百万円(前年同期比19.9%減)となりました。一方、特別損失として減損損失130百万円を計上したことにより当期純利益は、8百万円(前年同期は258百万円の当期純損失)となりました。

#### (次期の見通し)

当学習塾業界の問題点は、大きくは、次の3つです。

1 少子高齢化による生徒数の減少 2 学力の低下 3 同業他社との競合の激化

このような状況下、消費税率の引き上げ、さらにデフレ脱却に向けた様々な対価の上昇が消費マインドに与える影響が不透明であり、経営施策にも慎重な判断が求められます。

当社といたしましては、生徒保護者の目線を重視し、基本動作の徹底、教務指導力の向上、そして昂に通っている生徒の成績を期待以上にアップさせることで、通塾動機を掘り起こし、入学者数の増加を図り、安定的な裾野の形成を図ってまいります。

日本には資源がありません。それゆえ、今後の日本を考えたとき、人財づくりが最も重要な案件であると考え、私ども昂が「昂ベーシック」に掲げているように、「学力と人間力」の両方を追求し、世界に通用する一流の人間を育てることで、社会に貢献したいと考えております。

通期の業績予想といたしましては、売上高3,632百万円(当期比1.5%増)、営業利益235百万円(当期比11.5%増)、経常利益255百万円(当期比13.0%増)、当期純利益153百万円(当期比1,717.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて7百万円減少して、7,257百万円となりました。流動資産は期首に比べ2百万円増加して383百万円、固定資産は期首に比べ10百万円減少して6,874百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加を土地等の減損処理と有形固定資産の減価償却が上回ったことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ55百万円増加して、3,949百万円となりました。流動負債は期首に比べ103百万円減少して1,638百万円、固定負債は期首に比べ158百万円増加して2,311百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ62百万円減少して、3,307百万円となりました。

その主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ、16百万円増加しました。この結果、資金の当事業年度末残高は184百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は216百万円（前年同期比43.7%減）となりました。これは主に売上高の減少と法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は196百万円（前年同期比538.3%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期比98.9%減）となりました。これは主に長期借入による収入の増加と長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	45.2	46.7	47.4	46.4	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	23.4	21.3	26.5	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	889.4	795.2	653.4	637.7	1,174.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	11.6	17.2	20.9	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株あたり12円00銭の配当を予定しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大のために有効活用してまいります。

次期におきましては、上記の基本方針を継続し、1株あたり12円00銭の配当を予定しております。また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつつくと業績に影響を与える可能性があります。

② 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成26年2月末現在の有利子負債総額は2,546百万円であります。このうち、2,196百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはらっておりますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

④ 減損会計の適用について

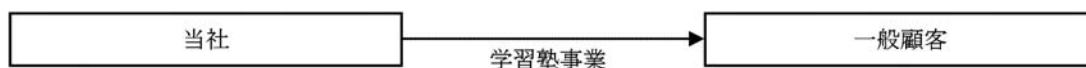
当事業年度において、一部の教室において地価の下落により土地・建物等について、130百万円の減損損失を計上いたしましたが、今後、地価の下落及び少子化による同業他社との競合激化により、営業活動による損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。  
事業の系統図は以下の通りであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

子どもの可能性は無限との考えから「我が子、我が事と思い、厳しく指導する」「学力、気力、体力を養成する」「責任をもって一人残らず第一志望校に合格させる」を指導理念としております。一人ひとりの子供たちを、豊かな人間性を備え、優れた創造力・逞しき意志・柔軟な思考力と応用力をもった人間、の育成に努め、子供たちが自己の持つ能力を最大限に発揮し、大きな目標に向かって挑戦するエネルギーを持って成長していくことを願っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、「総資産経常利益率」及び「自己資本当期純利益率」の向上であります。これを長期的に引き上げていくことと、有利子負債の圧縮をすすめ財務体質の改善充実をはかり、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実現してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来の九州全域への事業展開を視野にいれ、福岡への進出に重心をおきながらも、引き続き地元鹿児島  
の経営基盤の充実強化に努めてまいります。そのためには「ブランド力の強化」「人材の育成」「経営の効率化の促進」等が欠かせません。中長期的なスタンスで徹底して生徒・保護者のニーズに応え、生徒・保護者の期待値以上の成績向上の実現、付加価値の高い商品・サービスの提供、社員一人当たりの生産性の見直し等の実施により利益率の向上と、変化の激しい経営環境に迅速に対応する企業風土の醸成に取り組み着実に成長を実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

少子化という趨勢と激しく変化する厳しい経済環境下にあつて、他社との差別化をはかるためにも、ブランド力を強化し、資質の高い優秀な人材（講師）の確保・育成に努め、良質の教務サービスの提供を積極的に継続してまいります。

わが国の教育行政は、ゆとり教育からの大転換により教育制度、カリキュラム変革を迫られております。

当社といたしましては、このような変革へ対応しながら「民間教育機関」として、今一度当社の「指導理念」を忠実に具現化し、生徒・保護者のニーズの実現に全力で取り組んでまいります。また、効率的な教室展開と人員体制を推進するとともに、コスト構造の見直し改善を継続的に実施してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,071	206,760
営業未収入金	3,413	3,202
有価証券	-	3,545
教材	56,072	61,792
貯蔵品	2,388	2,582
前払費用	27,685	32,468
繰延税金資産	72,826	67,129
その他	2,084	6,359
貸倒引当金	△600	△400
流動資産合計	380,942	383,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,218,379	※1 5,246,011
減価償却累計額	△2,946,871	△3,047,691
建物(純額)	2,271,507	2,198,319
構築物	279,018	279,137
減価償却累計額	△251,341	△255,228
構築物(純額)	27,677	23,908
工具、器具及び備品	371,874	381,774
減価償却累計額	△319,865	△320,938
工具、器具及び備品(純額)	52,008	60,835
土地	※1 3,694,053	※1 3,597,080
リース資産	33,137	33,137
減価償却累計額	△14,838	△21,466
リース資産(純額)	18,298	11,671
有形固定資産合計	6,063,544	5,891,815
無形固定資産		
借地権	664	664
電話加入権	22,317	22,317
ソフトウェア	-	2,205
リース資産	22,323	16,842
ソフトウェア仮勘定	6,226	-
無形固定資産合計	51,532	42,030



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,868	227,518
出資金	11	11
長期前払費用	7,576	6,250
繰延税金資産	248,018	264,515
投資不動産(純額)	※1,※2 252,529	※1,※2 251,706
保険積立金	7,784	7,873
敷金及び保証金	185,155	182,285
投資その他の資産合計	768,943	940,160
固定資産合計	6,884,021	6,874,006
資産合計	7,264,963	7,257,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,541	62,582
短期借入金	※1 300,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 779,212	※1 620,408
リース債務	17,365	13,729
資産除去債務	4,744	10,282
未払金	87,960	111,128
未払費用	54,519	54,416
未払法人税等	139,415	94,777
未払消費税等	22,171	11,576
前受金	114,510	112,193
預り金	21,339	20,722
前受収益	928	1,176
賞与引当金	84,624	82,070
ポイント引当金	23,616	22,449
その他	20,801	20,946
流動負債合計	1,741,750	1,638,460
固定負債		
長期借入金	※1 1,378,469	※1 1,526,372
リース債務	28,012	14,283
退職給付引当金	593,628	617,536
長期未払金	139,092	139,092
長期預り敷金保証金	10,200	10,800
その他	3,268	3,281
固定負債合計	2,152,671	2,311,365
負債合計	3,894,421	3,949,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,653,000	1,153,000
繰越利益剰余金	18,512	452,088
利益剰余金合計	1,779,315	1,712,891
自己株式	△376,624	△376,774
株主資本合計	3,365,131	3,298,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,411	9,065
評価・換算差額等合計	5,411	9,065
純資産合計	3,370,542	3,307,622
負債純資産合計	7,264,963	7,257,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	3,668,564	3,580,047
売上原価	2,845,076	2,794,560
売上総利益	823,488	785,486
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	231,107	248,377
役員報酬	61,560	61,560
給料及び手当	78,757	82,033
賞与	14,349	14,553
貸倒引当金繰入額	70	150
賞与引当金繰入額	6,408	6,420
退職給付費用	3,777	3,367
法定福利費	17,766	18,397
福利厚生費	1,595	1,214
保険料	2,780	2,818
消耗品費	2,512	2,121
租税公課	18,931	17,777
減価償却費	13,703	10,745
その他	94,253	104,509
販売費及び一般管理費合計	547,575	574,048
営業利益	275,912	211,438
営業外収益		
受取利息	800	640
有価証券利息	-	5,272
受取配当金	809	1,542
受取家賃	11,738	10,187
受取手数料	12,801	13,010
その他	2,894	2,573
営業外収益合計	29,045	33,227
営業外費用		
支払利息	18,787	14,090
その他	4,492	4,851
営業外費用合計	23,280	18,942
経常利益	281,677	225,723
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,776	※1 354
投資有価証券売却益	-	447
特別利益合計	6,776	802
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,303	※2 729
減損損失	※3 421,299	※3 130,145
その他	-	1,750
特別損失合計	422,602	132,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△134,148	93,900
法人税、住民税及び事業税	140,184	97,784
法人税等調整額	△15,582	△12,802
法人税等合計	124,602	84,981
当期純利益又は当期純損失(△)	△258,750	8,918

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
1 給与手当		1,329,301			1,288,445		
2 賞与		196,755			186,809		
3 賞与引当金繰入額		78,216			75,649		
4 退職給付費用		57,679			50,605		
5 その他		217,847	1,879,800	66.1	208,370	1,809,880	64.8
II 教材費			132,349	4.6		139,223	5.0
III 経費							
1 水道光熱費		89,497			96,989		
2 租税公課		65,733			64,887		
3 消耗品費		60,429			63,437		
4 減価償却費		137,875			134,696		
5 地代家賃		189,253			198,290		
6 その他		290,137	832,926	29.3	287,154	845,456	30.2
売上原価			2,845,076	100.0		2,794,560	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、模試教材担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、模試教材担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,653,000	352,618	2,113,420	△376,346	3,699,514
当期変動額									
剰余金の配当						△75,354	△75,354		△75,354
別途積立金の取崩					—				
当期純利益又は当期純損失 (△)						△258,750	△258,750		△258,750
自己株式の取得								△278	△278
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△334,105	△334,105	△278	△334,383
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,653,000	18,512	1,779,315	△376,624	3,365,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	553	553	3,700,067
当期変動額			
剰余金の配当			△75,354
別途積立金の取崩			
当期純利益又は当期純損失 (△)			△258,750
自己株式の取得			△278
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	4,858	4,858	4,858
当期変動額合計	4,858	4,858	△329,525
当期末残高	5,411	5,411	3,370,542

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,653,000	18,512	1,779,315	△376,624	3,365,131
当期変動額									
剰余金の配当						△75,342	△75,342		△75,342
別途積立金の取崩					△500,000	500,000			
当期純利益又は当期純損失 (△)						8,918	8,918		8,918
自己株式の取得								△150	△150
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△500,000	433,576	△66,423	△150	△66,574
当期末残高	990,750	971,690	971,690	107,802	1,153,000	452,088	1,712,891	△376,774	3,298,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	5,411	5,411	3,370,542
当期変動額			
剰余金の配当			△75,342
別途積立金の取崩			
当期純利益又は当期純損失 (△)			8,918
自己株式の取得			△150
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	3,653	3,653	3,653
当期変動額合計	3,653	3,653	△62,920
当期末残高	9,065	9,065	3,307,622

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△134,148	93,900
減価償却費	153,137	146,864
減損損失	421,299	130,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,946	△2,553
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,976	△1,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,205	23,907
受取利息及び受取配当金	△1,609	△2,182
支払利息	18,787	14,090
有価証券利息	—	△5,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△447
固定資産売却損益 (△は益)	△6,776	△354
固定資産除却損	1,303	729
売上債権の増減額 (△は増加)	182	211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358	△5,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,981	△7,959
未払金の増減額 (△は減少)	3,082	1,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,890	△10,595
前受金の増減額 (△は減少)	△1,228	△2,316
その他	9,668	△2,383
小計	524,104	370,015
利息及び配当金の受取額	465	2,535
利息の支払額	△18,443	△13,851
法人税等の支払額	△120,744	△141,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,381	216,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116,000	△34,000
定期預金の払戻による収入	108,000	57,000
有形固定資産の取得による支出	△28,845	△63,814
有形固定資産の売却による収入	9,919	354
投資有価証券の取得による支出	△3,644	△158,890
投資有価証券の売却による収入	—	5,238
その他	△250	△2,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,820	△196,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,232,012	△1,160,901
自己株式の取得による支出	△278	△150
リース債務の返済による支出	△16,364	△17,115
配当金の支払額	△74,690	△75,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,345	△3,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,783	16,234
現金及び現金同等物の期首残高	186,854	168,071
現金及び現金同等物の期末残高	※ 168,071	※ 184,305

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～49年

構築物 3～30年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用：定額法

投資不動産：建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他の投資不動産については定率法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。



5 売上高の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

①概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し

②適用予定日

平成27年3月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③当会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	1,426,534千円	1,332,124千円
土地	2,483,595	2,386,622
投資不動産	252,218	251,444
合計	4,162,348	3,970,191

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	300,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	759,208	530,408
長期借入金	1,333,480	1,201,372
合計	2,392,688	2,131,780

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	13,900千円	14,723千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
指宿校一部収用の売却益	6,332千円	354千円
玉名校一部収用の売却益	444	—
合計	6,776	354

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物附属設備	—千円	0千円
構築物	358	0
工具、器具及び備品	82	1
撤去費用	862	728
合計	1,303	729

※3 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

地域	建物等	土地	合計(千円)
鹿児島市内地区	61,262	294,729	355,991
鹿児島市外地区	6,885	44,593	51,478
宮崎地区	—	5,925	5,925
熊本地区	1,523	2,523	4,046
福岡地区	3,857	—	3,857
合計	73,529	347,770	421,299

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(421,299千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて計算しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

地域	建物等	土地	合計(千円)
鹿児島市内地区	32,715	96,973	129,688
熊本地区	457	—	457
合計	33,172	96,973	130,145

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130,145千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて計算しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	656,200	984	—	657,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 984株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	75,354	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,342	12	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761	—	—	6,935,761

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	657,184	431	—	657,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 431株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	75,342	12	平成25年2月28日	平成25年5月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,337	12	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	217,071千円	206,760千円
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券)	—	3,545
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△49,000	△26,000
現金及び現金同等物	168,071	184,305

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、教材に係る印刷機（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、販売管理システム（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。

なお、平成21年2月28日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,836	10,294	541
合計	10,836	10,294	541

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,836	10,836	—
合計	10,836	10,836	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	541	—
1年超	—	—
合計	541	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	4,070	541
減価償却費相当額	4,070	541

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、MMF、債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資本調達を目的としたものであります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金繰計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	217,071	217,071	—
(2) 営業未収入金	3,413		
貸倒引当金(※1)	△351		
	3,061	3,061	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	64,868	64,868	—
(5) 敷金及び保証金	62,264	62,550	286
資産計	347,265	347,551	286
(1) 買掛金	70,541	70,541	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 未払金	87,960	87,960	—
(4) 未払法人税等	139,415	139,415	—
(5) 未払消費税等	22,171	22,171	—
(6) 長期借入金(※2)	2,157,681	2,158,297	616
負債計	2,777,769	2,778,386	616

(※1) 営業未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金779,212千円を含めて記載しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	206,760	206,760	
(2) 営業未収入金	3,202		
貸倒引当金(※1)	△240		
	2,961	2,961	—
(3) 有価証券	3,545	3,545	—
(4) 投資有価証券	227,518	227,518	—
(5) 敷金及び保証金	50,500	50,821	321
資産計	491,286	491,607	321
(1) 買掛金	62,582	62,582	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 未払金	111,128	111,128	—
(4) 未払法人税等	94,777	94,777	—
(5) 未払消費税等	11,576	11,576	—
(6) 長期借入金(※2)	2,146,780	2,147,393	613
負債計	2,826,843	2,827,457	613

(※1) 営業未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金620,408千円を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、MMFについては、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金(返還時期が確定しているもの)の時価については、残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利による借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
非上場株式(※1)	3,000	—
敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)(※2)	122,891	131,785
長期未払金(※3)	139,092	139,092

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(※3) 長期未払金については、支払時期が未定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	217,071	—	—	—
営業未収入金	3,413	—	—	—
敷金及び保証金	11,763	50,500	—	—
合計	232,249	50,500	—	—

(注) 敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため本表には含めておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	206,760	—	—	—
営業未収入金	3,202	—	—	—
敷金及び保証金	26,912	23,587	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	156,180	—
合計	236,875	23,587	156,180	—

(注) 敷金及び保証金(返還時期が確定しているものを除く)については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため本表には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	779,212	609,212	400,612	277,145	91,500	—
リース債務	17,365	13,729	8,929	4,602	750	—

当事業年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	620,408	590,408	502,564	321,900	111,500	—
リース債務	13,729	8,929	4,602	750	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	55,445	47,942	7,502
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,422	8,549	873
	小計	64,868	56,491	8,376
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		64,868	56,491	8,376

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	58,799	51,404	7,395
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	156,180	153,596	2,584
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,083	12,030	4,052
	小計	231,063	217,030	14,033
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		231,063	217,030	14,033

## 2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△580,666	△607,094
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△580,666	△607,094
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△12,962	△10,442
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△593,628	△617,536
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△593,628	△617,536

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用 (千円)	61,457	53,972
(1) 勤務費用 (千円)	51,160	50,523
(2) 利息費用 (千円)	7,284	7,548
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,011	△4,098

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	10,538千円	7,913千円
未払事業所税	7,190	7,209
賞与引当金	31,988	31,022
ポイント引当金	8,927	8,485
その他	14,183	12,534
	72,826	67,167
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	212,350	220,039
減損損失	585,620	623,260
長期未払金	49,238	49,238
その他	620	845
	847,829	893,383
繰延税金資産小計	920,656	960,550
評価性引当額	△596,845	△623,937
繰延税金資産の合計	323,810	336,612
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	—	△37
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△2,965	△4,930
繰延税金負債合計	△2,965	△4,967
繰延税金資産の純額	320,845	331,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.0
住民税のうち均等割負担	—	18.6
評価性引当額の増減	—	30.8
その他	—	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	90.5

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

移転等による退去時期が明確となったため、合理的な見積りが可能となった教室等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間の大半は1年未満であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高(注1)	3,239千円	4,744千円
見積りの変更に伴う増加額(注2)	4,744	10,282
資産除去債務の履行による減少額	△3,239	△4,744
期末残高	4,744	10,282

(注1) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった教室等の原状回復に係る債務であります。

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の教室の建物に係る賃貸借契約及び一部の教室の土地に係る定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県及び熊本県において、賃貸用店舗（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,178千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,723千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
貸借対照表計上額		
期首残高	296,301	323,358
期中増減額	27,057	△1,422
期末残高	323,358	321,936
期末時価	226,433	225,296

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の増加額は土地の用途変更29,246千円であり、減少額は減価償却費1,558千円と減損損失630千円によるものであります。当事業年度の減少額は減価償却費1,422千円によるものであります。
3. 時価の算定方法  
主として固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当事業年度において、固定資産の減損損失421,299千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当事業年度において、固定資産の減損損失130,145千円を計上しておりますが、当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	536.83	526.85
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 (△) (円)	△41.21	1.42
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、また潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,370,542	3,307,622
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,370,542	3,307,622
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数 (千株)	657	657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,278	6,278

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△258,750	8,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△258,750	8,918
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,279	6,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 部門別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切捨)

事業部門別	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		比較増減 金額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
幼児・小学部	896,688	24.4 %	920,963	25.7 %	24,274
中学部	2,182,435	59.5	2,107,346	58.9	△75,088
高等部	132,262	3.6	111,897	3.1	△20,364
個別指導部	320,955	8.8	309,764	8.7	△11,191
その他	136,222	3.7	130,075	3.6	△6,146
合計	3,668,564	100.0	3,580,047	100.0	△88,516

- (注) 1. その他は、合宿収入等であります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動(平成26年3月31日付)

## ・辞任取締役

取締役教務推進担当部長 柳瀬 智

詳細につきましては、平成26年3月31日付で公表いたしました「取締役の辞任に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

該当事項はありません。